



連合徳島

vol. 255

〒770-0942 徳島市昭和町3丁目35の1
徳島県労働福祉会館内
tel. 088 (655) 4105
fax. 088 (655) 4113
E-mail info@tokushima.jtuc-rengo.jp
http://tokushima.jtuc-rengo.jp/

発行: 日本労働組合総連合会徳島県連合会

編集責任者 森本佳広

当面の日程

- ◎ 3月13日(金)
 - ・2015春季生活闘争徳島県公務労協総決起集会(自治労プラザ)
- ◎ 3月14日(土)
 - ・KNT47in徳島 古賀会長とニューリーダーの直接会話(クレメントホテル徳島)
- ◎ 3月15日(日)
 - ・2015syuntoふれあいファミリーデー(あすたむらんど徳島)
- ◎ 3月20日(金)
 - ・第36回部落解放徳島地方共闘会議定期総会(阿波観光ホテル)

デフレ脱却・経済の好循環を実現

—2015春季生活闘争開始宣言集会—

2015春闘
本格スタート



主催者を代表し河村議長あいさつ

徳島県春闘共闘会議及び連合徳島は2015年2月6日労働福祉会館別館5階ホールにおいて2015春季生活闘争開始宣言徳島集會を開催し、各構成組織や各団体から150人が参加した。

冒頭、主催者を代表し河村共闘会議議長から「賃上げ、時短の取り組みを通じデフレ脱却や経済の好循環



2015春闘学習会

2015春季生活闘争徳島県共闘会議は2月17日労働福祉会館別館5Fホールで学習会を開催し、各構成

I部 連合白書学習会 II部 年金積立金はだれのもの

新しい情報を交渉に活かす

の実現をはかる闘いである。3月18日の第一先行組合の回答指定日に向け、闘いを進めて行く。正規・非正規を問わず「働くことを軸とした安心社会」の実現に取り組み」とあいさつ。森本共闘会議事務局長から「2015春季生活闘争の闘いの基本的な考え方」県内における共闘体制を強化し総掛かり体制で闘争を展開する。具体的な労働条件

の要求内容、賃上げ要求・格差是正・非正規労働者の労働条件の改善・職場における男女平等の実現」闘いの進め方として、要求書の提出は2月末とし、遅くとも3月末までに提出する。」と方針と課題を提起した。



構成組織から150人が参加

最後に、河村共闘会議議長が「長年の団結ガンパローで意思統一を図った。」

2月21日、22日の2日間、阿波観光ホテルで徳島県中小労働対策本部第24回定期総会・一泊研修会を開催し、県内の中小の各単組から62人が参加した。宮本副議長開会あいさつ



中小・地場労働者の処遇改善に決意



各構成組織から62人が参加

が承認された。冒頭、徳島県中小労働対策本部平井議長から「昨年の衆議院議員選挙でみなさんに大変お世話になった。これまで以上に強権的な政権運営を行うことに極めて強い懸念がある。4月に行われる統一地

方選挙においては、連合徳島推薦議員の当選に向け取り組む。2015春季生活闘争はまず賃金引き上げによる消費拡大はこれまでも我々も求めてきた、そのことによりデフレからの脱却が実現する」とあいさつ。その後、連合徳島河村会長から「2015年は大きな節目の年である終戦から70年、阪神大震災から20年の節目になり、4年目となる東日本大震災はじめ大きな災害が続いている。春闘が今のスタイルになって60年、これまで様々な課題を労使

総会終了後、一泊研修会が開かれ、「2015春季生活闘争の取り組み」「危機に直面する労働運動」「労働安全の動向」をテーマとした講演が行われた。

中小共闘方針を共有化 賃上げでデフレ脱却を

徳島県中小労働対策本部
第24回総会・研修会



各構成組織から80人が参加、熱心に勉強

が真摯に交渉を積み重ね、社会全体の安定と発展に寄与してきた。」とあいさつ。続いて、連合本部須田総合局長、徳島労働局労働基準部松田部長、徳島県商工労働部労働雇用課谷口課長、来賓からあいさつ。議事では中小労働対策本部田北事務局長が2014年度活動経過報告、2015年度活動基本方針、会計予算を一括提案し、全体の拍手で承認された。平井議長が「今春闘の状況・特徴について説明し、政労使会議で経済の好循環に向けた取り組みとして、中小企業で働く者の底上げ、

非正規の格差是正、それがなければ一部の大手企業の賃上げだけでは経済の好循環にならない。」と説明を受けた。第2部、「年金はだれのもの」テーマで連合本部総合政策局生活福祉局照沼部長から「年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が厚生年金・国民年金の年金積立金約130兆円を管理・運用している。GPIF法に基づき最終的な責任が厚生労働大臣にある。専ら被保険者の利益のために、長期的な観点から安全かつ確実な運用を堅持すべきものである。日本経済への貢献が目的ではない、金融・資本市場の活性化を目的に政府の政策として運用の見直しを掲げること自体、不適切である。これまで、河村議長が「30兆円のうちの半額は株に投資されている。審議会委員の会社のための投資ではないか」と発言があった。最後に、河村議長が「団結ガンパローで学習会を終え

労働相談ダイヤルで街宣

—全国一斉キャンペーン—



相談ダイヤル利用を宣伝

2月10日全国一斉労働相談ダイヤル開設と春闘の1環として、「なんでも労働相談ダイヤル」を周知する街宣行動を徳島駅前で行い、各構成組織から40人が参加。相談ダイヤルの電話番号を記載したポケットテ

相談ダイヤルは2月12日から14日の3日間行われ、賃金の未払いやパワハラ・ハラスメントに関する相談等が10件寄せられた。で安全資産とされた国内債権の比率を大幅に引き下げ、一方、リスク性資産割合を高めた変更になっている。何より保険料の拠出者である労使や国民に対する十分な説明を欠いたまま変更したことが極めて問題である。さらにガバナンス(組織運営)の問題、独立行政法人であるため、業務に関する権限・責任が理事長一人に集中している独任制、会議自体も完全非公開とされている。」と説明を受けた。

第35回部落解放・人権徳島地方研究集会

「反差別・人権確立・福祉の向上をめざした 県民運動を展開しよう」をスローガンに

第35回部落解放・人権徳島地方研究集会が2015年2月12・13日の2日間、「すべての力を集めて『部落解放・人権政策』を確立しよう。反差別・人権確立・福祉の向上をめざした県民運動を展開しよう」をスローガンに徳島市内で開催され、労働組合や経営者団体、行政など延べ1895人が参加した。

初日の全体集会是徳島市文化センターで開かれ、冒頭、河村実行委員長(地方共闘議長)は、「石川一雄さんが不当逮捕された狭山事件の発生から51年が経過した。この間、関係団体と連携を図りながら、狭山事件のドキュメンタリー映画上映や



連合徳島各構成組織や経営団体、行政など1895人が参加

も早急な人権侵害救済法の設置を強く望むとともに、狭山事件は部落差別が生んだえん罪事件であることを各県一丸となり強く訴え、えん罪を広く国民にアピールし、狭山事件発生から51年、東京高裁の有罪判決から5年という今こそ、証拠開示と事実調べを行えという世論をさらに大きくしていこう」と主催者を代表してあいさつを行った。

続いて、徳島県、県教委、市長会からの来賓あいさつ、石川一雄・早智子さんから日頃の支援に対するお礼と第3次再審に向け更なる支援要請のあいさつを受けた後、基調講演は、部落解放同

2・11「日の丸・君が代・天皇制」を考える徳島集会

2月11日に労働福祉会館別館5Fホールで徳島集会所を開催し、連合徳島構成組織や各団体から、100人が参加した。

山開争の勝利と石川一雄さんに自由を」と題した、2日間の研修報告を行った。反差別報告終了後「ある精肉店のはなし」の映画上映が行われ、牛を育て、屠畜し精肉して小売りまで手がける家族を撮ったドキュメンタリーを視聴した。映画ではナイフ一本で食肉をさばく職人としての姿も描かれており、人の手を介して生き物が食べ物に姿を変えていく。その営みが記録されている。また差別なき社会の実現に向け、部落解放運動に打ち込んだことも映像化されている。



各構成組織・各団体から100人が参加

は、何らの歴史的根拠がないにもかかわらず、神話をもとに明治政府が制定し、侵略戦争を美化し天皇を賛美する日だった戦前の「紀元節」を、1967年に政府・自民党が各界の反対を押し切って制定した日である。このような歴史的経過を踏まえ、毎年2月11日に「日の丸・君が代・天皇制」を考える徳島集会所を開催し、学習を深めている。

冒頭、森本執行委員長は「労働者保護ルール改善が検討されているが働く者を犠牲にした経済成長を許してはならない。2015春季生活闘争は、引き続き『底上げ・底支え』『格差是正』を実現していく。また、ドイツ館闘争和解に至る経過及び判断を説明し、

講演では、「特徴的な事として、仮設住宅の縁台作りは洗濯物を干す台として作ろうと数人のボランティアで始めたが、引きこもりがちな男性が出てきての協働作業となり、またご近所さんの交流の場となりとても役立った」と活動報告があった。



労働紛争の支援強化、団結ガンバロウ

最後に、森本執行委員長の団結ガンバロウで第6回定期大会を終えた。

2014年度活動報告・会計報告を一括報告し、2014年活動報告・

2014年度活動報告・会計報告を一括報告し、2014年活動報告・

2014年度活動報告・会計報告を一括報告し、2014年活動報告・

2014年度活動報告・会計報告を一括報告し、2014年活動報告・

2014年度活動報告・会計報告を一括報告し、2014年活動報告・

2014 委員会
青年総

15活動方針満場一致で承認
統一地方選挙も一丸で



40人が参加、意志統一